

貸借対照表

2021年 3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
I【流動資産】	2,399,342	I【流動負債】	1,713,904
現金・預金	589,212	1年以内に期限到来の固定負債	75,000
受取手形	255,093	支払手形	218,560
売掛金	955,409	買掛金	586,227
棚卸商品	425,288	短期借入金	570,000
貯蔵品	2,171	未払金	107,646
未収入金	12,266	未払消費税等	30,695
短期貸付金	150,000	仮受金	24,597
仮払金	9,197	前受金	14,625
前払金	3,783	預り金	12,155
貸倒引当金	△3,080	賞与引当金	61,568
		未払法人税等	12,828
II【固定資産】	5,827,734	II【固定負債】	843,033
1 (有形固定資産)	2,892,116	長期借入金	508,288
建物	231,603	預り保証金	7,386
構築物	127,752	リース負債	7,567
建物附属設備	54,685	退職給付引当金	281,607
機械設備	59,455	役員退職慰労引当金	38,183
プロパン容器	0		
車両運搬具	414		
什器備品	11,576	負債合計	2,556,937
土地	2,399,797	純資産の部	
リース資産	6,831	科 目	金 額
2 (無形固定資産)	157,165		千円
電話加入権	9,258	I【株主資本】	5,580,158
水道施設利用権	410	資本金	96,000
借地権	13,802	資本剰余金	130,764
のれん	132,963	資本準備金	3,477
ソフトウェア	731	その他資本剰余金	127,287
3 (投資その他の資産)	2,778,451	利益剰余金	5,353,393
仮払生命保険料	54,503	利益準備金	48,000
保証金	126,611	その他利益剰余金	5,305,393
出資金	3,012	別途積立金	4,550,000
長期前払費用	10,264	繰越利益剰余金	755,393
投資有価証券	839,164	(当期純損益)	(△82,895)
長期貸付金	1,703,887	【評価・換算差額等】	89,980
繰延税金資産	41,007	その他有価証券評価差額金	89,980
		純資産合計	5,670,139
資産合計	8,227,076	負債・純資産合計	8,227,076

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

個別注記表

ヤマサ総業株式会社

2020年4月1日から

2021年3月31日まで

1. 重要な会計方針にかかる事項に関する注記

(1) 収益及び費用の計上基準

①関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
ガス料金に係る収益認識の方法

ガス料金に係る収益の認識は、毎月、定期的に実施する検針により確認した顧客の使用量に基づいて行っている。

(追加情報)

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号2020年3月31日)を当事業年度の計算書類から適用し、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」を開示している。

(2) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、
その他有価証券のうち、時価のあるものについては決算期末日の市場価格等に基づく
時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算
定)、時価のないものについては移動平均法による原価法によっている。

②たな卸資産の評価はLPガスは総平均法による原価法、LPガス以外は最終仕入原価法に
よる原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、定率法によっている。ただし、1998年4月1日以降に取
得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備
及び構築物については、定額法を採用している。

無形固定資産の減価償却は、定額法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を
耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金は、期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能
のおそれがある金銭債権について、回収不能見込額を計上している

②賞与引当金は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上してい
る。

③退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び
年金資産の見込額に基づき計上している。

④役員退職慰労引当金は、役員に対して支給する退職慰労金の支出に備えるため、当期末における支給見込額を計上している。

(5) その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

現預金 70,700 千円

②担保付債務

買掛金 84,211 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,682,373 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産

退職給付引当金、賞与引当金、繰越欠損金

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金

4. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,476 円 60 銭

1株当たり当期純損失 21 円 59 銭

5. その他の注記

記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。